

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日
(第69期) 至 平成17年2月28日

岡谷鋼機株式会社

(401093)

第69期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

岡谷鋼機株式会社

目 次

	頁
第69期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
平成16年2月連結会計年度	91
平成17年2月連結会計年度	93
平成16年2月会計年度	95
平成17年2月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年5月27日

【事業年度】 第69期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 渡辺 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 奥村 章

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
丸の内中央ビル13階)
岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (百万円)	518,718	494,235	516,271	536,202	619,590
経常利益 (百万円)	4,379	1,468	1,779	2,363	7,257
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	1,220	175	3,564	718	2,533
純資産額 (百万円)	32,331	45,978	38,463	50,918	62,308
総資産額 (百万円)	232,113	252,503	262,056	288,861	330,884
1株当たり純資産額 (円)	640.14	915.17	772.30	1,028.88	1,266.04
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	24.08	3.49	71.23	14.12	50.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.9	18.2	14.7	17.6	18.8
自己資本利益率 (%)	3.8			1.6	4.5
株価収益率 (倍)	39.0			65.9	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,879	3,030	9,992	12,656	6,278
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,275	10,119	3,869	4,145	5,444
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,557	13,661	14,734	8,892	11,261
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,992	4,625	5,382	4,816	4,304
従業員数 (名)	2,945	2,737	2,859	3,053	3,149

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第66期および第67期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率を記載しておりません。
4 第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、この適用による影響は軽微であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (百万円)	461,965	439,345	460,659	467,640	534,695
経常利益 (百万円)	4,933	1,677	1,757	2,236	4,865
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	812	1,173	3,634	846	1,520
資本金 (百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数 (株)	50,506,980	50,241,980	49,804,980	49,471,980	49,199,980
純資産額 (百万円)	31,405	45,848	38,553	51,450	61,682
総資産額 (百万円)	201,092	223,998	228,660	259,329	291,873
1株当たり純資産額 (円)	621.80	912.59	774.10	1,039.99	1,253.51
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.00	7.00	8.00	12.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	16.02	23.28	72.62	17.05	30.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.6	20.5	16.9	19.8	21.1
自己資本利益率 (%)	2.6			1.9	2.7
株価収益率 (倍)	58.7			54.5	31.7
配当性向 (%)	62.3			46.8	39.2
従業員数 (名)	692	644	615	597	586

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第66期および第67期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向を記載しておりません。
- 4 第66期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、この適用による影響はありません。

2 【沿革】

年(西暦)	項目
寛文9年(1669)	初代岡谷總助宗治名古屋にて屋号を笹屋、名を惣助(通称笹惣)として金物商を開業
文久2年(1862)	大阪へ支店(通称福店(ふくだな)、現大阪店)開設
明治5年(1872)	東京へ支店(通称益店(ますだな)、現東京本店)開設
明治42年(1909)	岡谷合資会社に改組
昭和12年(1937)	株式会社岡谷商店設立、岡谷合資会社を合併
昭和18年(1943)	福岡出張所(現九州支店)開設
" (")	岡谷鋼機株式会社と改称
昭和39年(1964)	米国岡谷鋼機株式会社をニューヨークに設立
昭和43年(1968)	豊田営業所(現豊田支店)開設
昭和49年(1974)	タイ国にSiam Suriya Co.,Ltd.を設立
昭和57年(1982)	シンガポール岡谷鋼機株式会社を設立
" (")	刈谷営業所(現刈谷支店)開設
" (")	タイ国にUnion Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.を設立
昭和58年(1983)	香港岡谷鋼機株式会社を設立
昭和61年(1986)	名古屋本社ビル竣工
平成6年(1994)	仙台、新潟、富山、静岡、広島の各営業所をそれぞれ東北支店、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店に昇格
平成7年(1995)	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成9年(1997)	名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成12年(2000)	浜松営業所を浜松支店に昇格
" (")	環境ISO14001の認証を取得

3 【事業の内容】

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

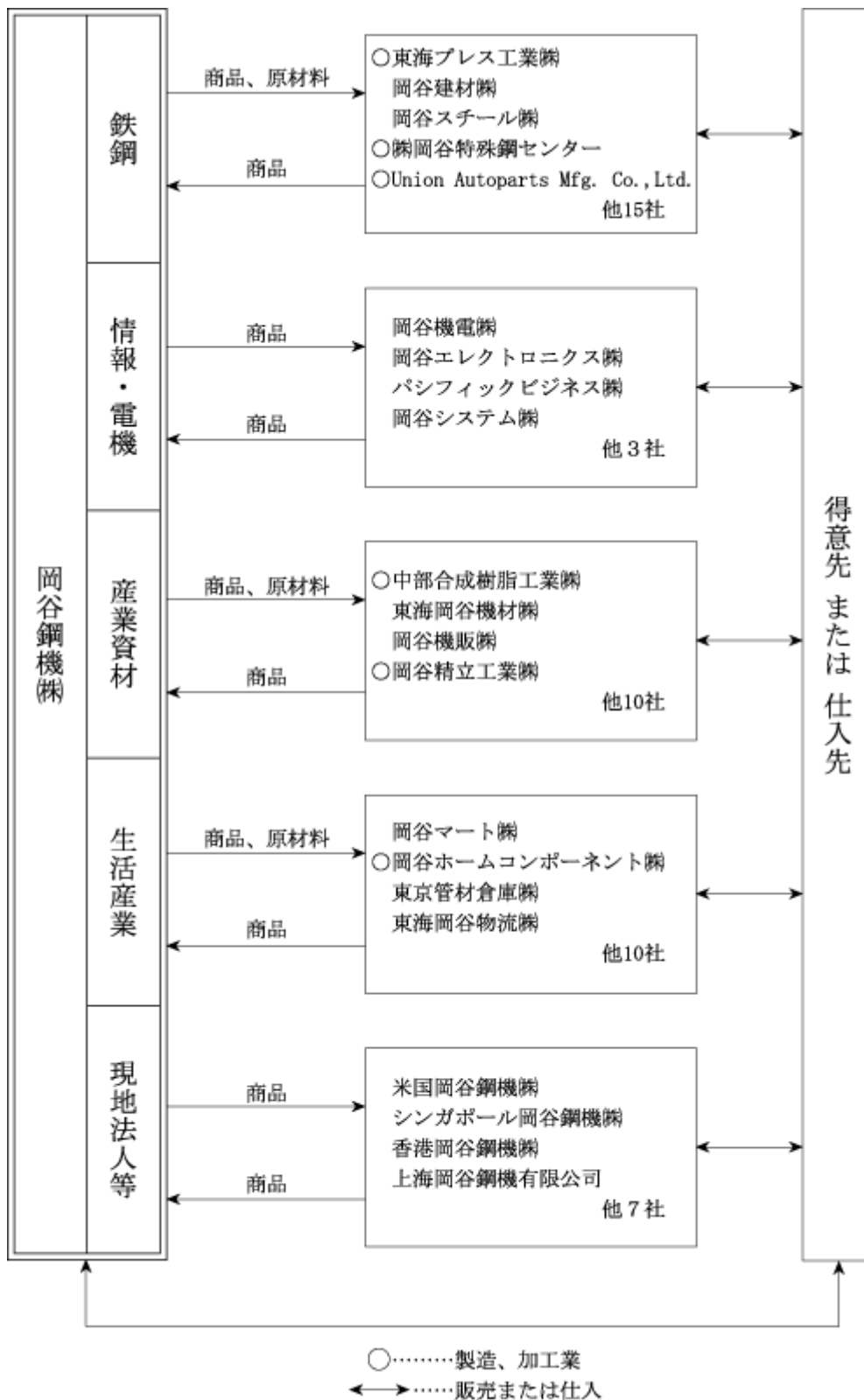
当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社49社、持分法適用関連会社17社、合計66社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄鋼 (20社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.
情報・電機 (7社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (14社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (14社)	配管資材、住設機器、住宅用諸資材、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東京管材倉庫(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (11社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	東海プレス工業(株)	愛知県海部郡 十四山村	210	100.0	1	3	有	商品の仕入 および販売
	岡谷建材(株)	千葉県市川市	100	85.8	1	3	有	商品の仕入 および販売
	(株)新金谷	新潟県上越市	98	95.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷スチール(株)	名古屋市中川区	70	100.0		5	無	商品の仕入 および販売
	(株)岡谷特殊鋼センター	愛知県丹羽郡 大口町	50	100.0		3	無	商品の仕入 および販売
	岡谷薄板販売(株)	名古屋市港区	50	100.0		3	無	商品の仕入 および販売
	東北岡谷鋼機(株)	仙台市青葉区	50	100.0		4	無	商品の仕入 および販売
	岡谷エコ・アソート(株) (注)3 (注)4	北海道苫小牧市	98	50.0		3	無	商品の仕入 および販売
	服部鋼運(株)	名古屋市港区	20	60.0		2	無	運送・荷役 業務の委託
	Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.	タイ サムットプラカーン	THB 200,000,000	98.0	1	4	無	商品の仕入 および販売
	上海岡谷精密機器有限公司 (注)1	中国、上海	USD 4,000,000	[10.0] 100.0	1	3	無	商品の販売
	Okaya Shinnichi Corp.of America (注)1	アメリカ シャーロット	USD 2,500,000	[14.0] 60.0	2		無	
	PT.ARTOKAYA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	USD 1,300,000	61.9	1	3	有	商品の販売
International Mold Steel, Inc. (注)1	アメリカ ケンタッキー	USD 600,000	[67.0] 85.0	2	1	無		
情報・電機	岡谷機電(株)	名古屋市中村区	50	100.0		3	無	商品の仕入 および販売
	岡谷エレクトロニクス(株)	名古屋市中村区	50	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	パシフィックビジネス(株)	名古屋市中村区	50	90.0	1	1	無	商品の販売
	岡谷システム(株)	名古屋市中区	45	93.9	1	3	無	ソフトウェア の開発委託
	岡谷東京電気(株)	東京都千代田区	10	100.0	1	3	無	商品の仕入 および販売
産業資材	中部合成樹脂工業(株)	愛知県豊川市	200	97.2	1	2	有	商品の仕入 および販売
	東海岡谷機材(株)	愛知県刈谷市	50	100.0		6	無	商品の寄託、仕入 および販売
	岡谷機販(株)	名古屋市中川区	50	100.0		5	有	商品の仕入 および販売
	岡谷精立工業(株)	東京都大田区	50	80.5	1	2	無	商品の仕入 および販売
	静岡中部合成(株) (注)1	静岡県静岡市	10	[11.0] 81.0	1	1	無	商品の販売
	Siam Eikou Co.,Ltd. (注)1	タイ ラヨン	THB 80,000,000	[8.1] 62.5	2	2	有	商品の販売
	PEARL & OKAYA, INC. (注)1	アメリカ ケンタッキー	USD 200,000	[50.0] 60.0	2	2	無	

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
生活産業	岡谷マート(株)	東京都江東区	365	100.0	1	3	無	商品の仕入 および販売
	岡谷ホームコンポ ーネット(株)	千葉県八千代市	425	88.8	1	2	有	商品の仕入 および販売
	東京管材倉庫(株)	東京都江東区	50	100.0		2	無	商品の寄託 および販売
	岡谷ホームズ(株)	名古屋市中区	50	100.0		5	有	商品の仕入 および販売
	東海岡谷物流(株)	名古屋市中川区	20	100.0		5	無	商品の寄託、仕入 および販売
	九州岡谷機材(株)	福岡市東区	20	100.0		5	無	商品の寄託 および販売
	岡谷サービス(株)	名古屋市中区	20	100.0	1	2	有	商品の仕入 および販売
	関西岡谷管機材(株)	大阪市港区	10	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷ビルディング管理(株)	名古屋市中区	10	100.0	1	3	無	ビル管理業務の 委託
	岡谷トレードサービス(株)	東京都千代田区	10	100.0	1	4	無	輸出入事務の委託 商品の仕入
	岡谷コンサルタント(株)	名古屋市中区	10	100.0		4	無	
	山形ホームコンポ ーネット(株) (注) 1	山形県最上郡 金山町	10	[80.0] 80.0			無	
現地法人等	米国岡谷鋼機(株) (注) 2	アメリカ ニュージャージー	USD 14,000,000	100.0	2	4	無	商品の仕入 および販売
	シンガポール岡谷鋼機(株)	シンガポール シンガポール	SGD 3,000,000	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	香港岡谷鋼機(株)	中国、香港	HKD 17,500,000	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 613,550	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	台湾岡谷鋼機(株)	台湾、台北	TWD 25,000,000	100.0	1	4	無	商品の仕入 および販売
	上海岡谷鋼機有限公司	中国、上海	USD 500,000	100.0	2	3	無	商品の仕入 および販売
	韓国岡谷鋼機(株)	韓国、ソウル	KRW 500,000,000	100.0	2	5	無	商品の仕入 および販売
	カナダ岡谷鋼機(株)	カナダ ブリティッシュ コロンビア	CAD 300,000	100.0		1	無	商品の仕入
	オーストラリア 岡谷鋼機(株)	オーストラリア シドニー	AUD 300,000	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	Siam Suriya Co.,Ltd. (注) 3	タイ バンコク	THB 15,000,000	49.0	1	3	有	商品の仕入 および販売
	天津岡谷物流有限公司 (注) 3	中国、天津	USD 2,000,000	44.0			無	商品の販売

(注) 1 「議決権の所有または被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

- 2 米国岡谷鋼機(株)は特定子会社であります。
- 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 (株)岡谷スクラップセンターより社名変更しております。
- 5 上記の内、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	(株)空見スチールサービス	名古屋市港区	300	31.0	1	2	無	
	国際水道コンサルタント(株)	東京都大田区	90	25.0			無	商品の販売
	(株)常陸スチールセンター	茨城県那珂郡 那珂町	50	30.0	1	1	無	
	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	タイ サムットプラカーン	THB 320,000,000	28.0	2	2	有	商品の販売
	Siam MTK Co.,Ltd.	タイ ラヨン	THB 185,000,000	40.0	1	2	無	商品の販売
	AKEBONO-OKAYA(S) PTE.LTD. (注)1	シンガポール シンガポール	SGD 3,000,000	[5.0] 30.0		2	無	
情報・電機	(株)コードー (注)2	東京都品川区	200	16.9		1	無	商品の仕入 および販売
	奥田金属(株)	大阪市天王寺区	40	20.0	1	1	無	商品の仕入 および販売
産業資材	(株)N a I T O (注)3	東京都北区	2,166	39.0	3	2	無	商品の仕入 および販売
	中越精密工業(株)	富山県中新川郡 立山町	490	20.5		1	無	商品の仕入 および販売
	エイチオーエンジニア リング(株)	愛知県西春日井郡 新川町	90	48.9		2	無	商品の仕入 および販売
	岩井岡谷マシナリー(株)	愛知県西加茂郡 三好町	50	30.0	1	1	無	商品の仕入 および販売
	天津虹岡鑄鋼有限公司 (注)1	中国、天津	USD 5,000,000	[2.0] 49.0	1	1	無	商品の販売
	天津天保岡谷 国際物流有限公司	中国、天津	USD 5,000,000	25.0		2	無	運送・荷役・通関 業務の委託、商品 の寄託
	天津東方岡谷機械有限公司	中国、天津	USD 400,000	35.0	1		無	商品の販売
生活産業	(株)鶴見工材センター	横浜市鶴見区	50	30.0			有	運送の委託 商品の寄託
	(株)プロワークス (注)1	東京都港区	32	[31.3] 31.3			無	

(注) 1 「議決権の所有または被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

- 2 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	1,629
情報・電機	270
産業資材	546
生活産業	350
現地法人等	175
全社	179
合計	3,149

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
586	39.5	16.2	8,308

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国、中国を両輪とする世界経済の発展による外需と国内民間設備投資に支えられ好調に推移し、その結果、企業収益は大幅に改善し個人消費にも回復が見られましたが、後半に入りデジタル関連および輸出のかげりなどによる若干の調整局面はあったものの概ね順調に推移しました。

このような環境下において当連結会計年度の売上高は、6,195億円の前連結会計年度比15.6%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益は367億65百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。営業利益は、販売費および一般管理費の減少により62億32百万円（前連結会計年度比194.4%増）、経常利益は、持分法による投資利益の増加もあり72億57百万円（前連結会計年度比207.1%増）となりました。特別損益では製品補償損失等があり、その結果当期純利益は25億33百万円（前連結会計年度比252.8%増）となりました。

事業の種類別のセグメント業績は次のとおりであります。

鉄鋼

鉄鋼、特殊鋼分野では、自動車・造船・産業機械向けが依然として好調なうえ、設備投資の回復で建設向けも増加し、加えて需給逼迫による価格改善もあり大幅な増収となりました。

また輸出も世界の鉄鋼需要が引き続き拡大する中、タイを中心とした東南アジアに展開する当部門グループ各社の業容拡大により増収となり、鉄鋼全体では、当連結会計年度の売上高は2,806億円（前連結会計年度比18.6%増）、営業利益は21億1百万円（前連結会計年度比53.0%増）となりました。

情報・電機

非鉄分野では、銅・アルミ原料が中国を中心とした旺盛な実需を背景に高騰、さらに国内の原料不足から輸入量が増加しました。製品関係は電子部材を中心に活況を呈し、後半はデジタル家電の落込みはあったものの通期では増収となりました。

エレクトロニクス分野では、従来の電機機器、CPU等の半導体に加え、電子機器部品、輸送機器関連部品に注力し、情報・電機全体では、当連結会計年度の売上高は908億円（前連結会計年度比25.3%増）、営業利益は16億63百万円（前連結会計年度比208.0%増）となりました。

産業資材

化成品分野では、猛暑の影響や自動車生産台数の伸びもあり家電・住設関連・自動車関連など幅広い分野で好調に推移しました。メカトロ分野では、自動車/IT関連・デジタル家電など製造業全般にわたり旺盛な設備投資と活発な生産に支えられ機械設備等が増加し、産業資材全体では、当連結会計年度の売上高は1,193億円（前連結会計年度比12.1%増）、営業利益は22億50百万円（前連結会計年度比202.4%増）となりました。

生活産業

配管住設分野では、配管資材の需要の増加と価格改善により増収となりました。建設分野では、輸入木材の需要増加と価格上昇により増収となりましたが、食品分野では水産物の市況低迷により減収となり、生活産業全体では、当連結会計年度の売上高は778億円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は11億37百万円（前連結会計年度比48.8%増）となりました。

現地法人等

世界経済の好況による旺盛な需要増加と価格上昇に支えられ、全体では、当連結会計年度の売上高は509億円（前連結会計年度比17.7%増）、営業利益は5億17百万円（前連結会計年度比73.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

自動車関連・造船・産業機械向けでは鉄鋼製品の需要増加と価格改善により、また自動車・IT関連向けでは設備投資の回復に伴い機械設備等が増加し、当連結会計年度の売上高は5,635億円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益は65億16百万円（前連結会計年度比116.6%増）となりました。

北米

米国における鉄鋼製品の価格上昇と需要増加ならびに自動車関連向け機械設備等の増加により、当連結会計年度の売上高は168億円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は2億55百万円（前連結会計年度比55.5%増）となりました。

アジアその他

タイ、シンガポールを中心とした鉄鋼製品および電子部品等の需要増加により、当連結会計年度の売上高は392億円（前連結会計年度比22.2%増）、営業利益は8億90百万円（前連結会計年度比64.8%増）となりました。

（注） 「事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出超過および有形固定資産、投資有価証券等の取得による投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、4,304百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加による支出増が仕入債務の増加による収入を大幅に上回り、6,278百万円（前連結会計年度は12,656百万円の収入超過）の支出超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券取得による支出はほぼ前期並みとなりましたが、資産等の売却が減少したため、5,444百万円（前連結会計年度4,145百万円）の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の新規借入による収入と短期借入金の純増により、11,261百万円（前連結会計年度は8,892百万円の支出超過）の収入超過となりました。

2 【販売の状況】

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業区分別の販売の状況は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	236,595	44.1	280,619	45.3	+ 18.6
情報・電機	72,479	13.5	90,803	14.6	+ 25.3
産業資材	106,505	19.9	119,340	19.3	+ 12.1
生活産業	77,291	14.4	77,845	12.6	+ 0.7
現地法人等	43,330	8.1	50,981	8.2	+ 17.7
合計	536,202	100.0	619,590	100.0	+ 15.6

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き世界経済の好況と旺盛な国内設備投資に支えられ、国内では年央から再び景気回復が加速する期待感も高まっております。一方、米国および中国経済の減速、諸原材料・資材の供給不足およびコストアップならびに為替動向等懸念要素もあります。

このような経済環境において、当社グループは、2004年度を初年度とし2007年2月期(2006年度)を最終年度とする新中期3ヵ年計画“GREEN6”に基づき、循環型社会と社会倫理を重視し、取引先・株主・従業員・社会に利益をもたらすべく、グループ全体の機能の総力を結集し企業価値向上に努力いたします。

これらの実現に向けて、国内のみならず世界市場において、私たちは感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

(1) 海外取引の拡大

アジア地域を中心とした海外取引の充実強化
自動車産業への取引拡大

(2) 収益の倍増

戦略分野への経営資源の重点投入
商品戦略の明確化および強化
倉庫・物流事業の収益力強化

(3) 成長分野への挑戦

先端技術およびIT事業の推進
新エネルギー・環境関連への取組
生活・福祉関連への対応

(4) 人材育成他

教育プログラムの拡充

有利子負債の圧縮による財務体質の強化

アウトソーシングの推進

なお、新中期計画“GREEN6”では数値目標として、2007年2月期（2006年度）に当期純利益30億円、海外取引比率30%を掲げております。初年度としては、当期純利益は25億円、海外取引比率は22%となりました。引き続き上記課題に取り組むことにより企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年5月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米を中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、在庫機能を活かした事業展開も行っており、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、その大半は相対的に金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品ですが、一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額な補償損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令および規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 東海沖地震をはじめとする自然災害に係わるリスク

東海沖地震をはじめとする自然災害による当社グループの事業活動への被害を最小限にとどめるため、当社グループでは順次所有する建物・設備の点検・調査を実施し、必要と判断されるものについて補強工事を行うとともに、地震対策マニュアルの整備、非常時対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化しておりますが、業務運営において役員・社員による不正行為の完全な防止を保証することは困難であり、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年5月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券および出資金の減損処理

当社グループは、保有する有価証券について、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、時価まで減損処理を行い、30%以上50%未満下落した株式等の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。今後、市況悪化または投資先の業績悪化により、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用の追加計上が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては6,195億90百万円（前連結会計年度比15.6%増）、損益につきましては、営業利益は販売費および一般管理費の減少により62億32百万円（前連結会計年度比194.4%増）、経常利益は72億57百万円（前連結会計年度比207.1%増）、その結果当期純利益は25億33百万円（前連結会計年度比252.8%増）となりました。

売上高および営業利益

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記（セグメント情報）を参照願います。

営業外収支

営業外収支は、前連結会計年度の2億46百万円に対し、当連結会計年度は10億25百万円となりました。これは、受取配当金の増加等による金融収支の増加1億55百万円と、持分法による投資利益の増加5億40百万円を主要因としたものであります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の3億19百万円に対し、当連結会計年度は18億35百万円となりました。これは、当社グループ会社で過去に製造した樹脂成形自動車部品に品質不具合が発生し、当連結会計年度において製品補償損失14億60百万円を計上したことを主要因としたものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の7億18百万円に対し、18億14百万円増加し、25億33百万円（前連結会計年度比252.8%増）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の14.12円から50.66円に増加し、株主資本利益率（ROE）は前連結会計年度の1.6%から4.5%、総資産利益率（ROA）は0.3%から0.8%に向上しました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、売上増に伴う受取手形および売掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ199億95百万円増加し、1,999億69百万円となりました。固定資産は、株式市況好調による保有株式の時価評価差益の増加等により投資有価証券が増加し、前連結会計年度末に比べ220億28百万円増加し、1,309億15百万円となりました。その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ420億23百万円増加し、3,308億84百万円となりました。

負債

売上増に伴う営業立替資金ならびに、投資有価証券等の固定資産取得資金を借入金で賄ったことにより、有利子負債は117億21百万円増加しました。また、投資有価証券の時価評価差益の増加により繰延税金負債が増加し、その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ304億77百万円増加し、2,679億32百万円となりました。

資本

投資有価証券の時価評価差益の増加により、その他有価証券評価差額金が増加したことに加え、当期純利益の増加により利益剰余金が増加し、その結果、資本合計は、前連結会計年度末に比べ113億90百万円増加し、623億8百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上5,422百万円、仕入債務の増加6,574百万円等により資金が増加し、売上債権の増加13,801百万円、たな卸資産の増加4,924百万円等により資金が減少いたしました。これは、主に、売上増に伴い売上代金の回収期間と仕入代金の支払期間との差によって発生する営業立替が増加したためであり、その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは18,935百万円減少し、6,278百万円（前連結会計年度は12,656百万円の収入超過）の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出4,013百万円および投資有価証券の取得による支出2,047百万円等により資金が減少いたしました。有形固定資産の取得による支出は、当社グループ会社における機械設備および金型等の取得によるものであります。また、投資有価証券の取得による支出は、持分法適用会社の増加や取引先の株式取得等によるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1,298百万円減少し、5,444百万円（前連結会計年度4,145百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、将来の金利上昇リスク軽減を目的として短期借入金の一部を長期借入金へシフトしたことに加え、投資活動等における資金需要の高まりにより、長期借入れによる収入は10,577百万円増加し、短期借入金は2,758百万円の純増となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは20,154百万円増加し、11,261百万円（前連結会計年度は8,892百万円の支出超過）の収入超過となりました。

財務政策

現在、当社グループは、2004年度を初年度とし2007年2月期（2006年度）を最終年度とする新中期3ヵ年計画“GREEN6”のもと、財務政策の重点課題として、「有利子負債の圧縮による財務体質の強化」を掲げております。グループ全体での資金効率向上と調達コスト低減を図りながら、財務体質強化のための様々なアクションプランに取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものとしては、産業資材セグメントにおいて、連結子会社である中部合成樹脂工業株が樹脂成型部品の新規受注に伴い、器具備品（金型）の取得（投資額1,144百万円）を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・名古屋本店 (名古屋市中区)	全社	店舗	1,994	4	4 (2)	101	2,104	187
東京本店 1 (東京都千代田区)	"	"	29			24	53	174
" 1 (東京都新宿区)	"	"	8			0	8	46
大阪店 (大阪市西区)	"	"	1,267	86	40 (1)	7	1,402	65
豊田支店 (愛知県豊田市)	"	店舗および 倉庫	212	17	152 (4)	11	394	42
刈谷支店 (愛知県刈谷市)	"	"	165	0	477 (2)	4	648	24
九州支店 1 (福岡市中央区)	"	店舗	2			0	2	8
東北支店 1 (仙台市青葉区)	"	"				0	0	
新潟支店 1 (新潟県新潟市)	"	"				0	0	3
北陸支店 1 (富山県富山市)	"	"	0			0	1	6
静岡支店 1 (静岡県静岡市)	"	"	0			0	1	5
浜松支店 1 (静岡県浜松市)	"	"	0			0	1	5
中国支店 1 (広島市中区)	"	"	2	0		2	5	4
空見埠頭倉庫 (名古屋市中区)	鉄鋼	倉庫および 工場	1,060	398	330 (76)	23	1,812	1
市川倉庫 (千葉県市川市)	鉄鋼	倉庫	298	37	546 (29)	11	893	4
味方配送センター (新潟県新潟市)	生活産業	"	145	0	265 (12)	0	412	
福崎配送センター (大阪市港区)	生活産業	"	86	3	58 (5)	1	150	
中川配送センター (名古屋市中川区)	生活産業	"	23	1	43 (7)	7	75	
賃貸設備 2 (千葉県八千代市)	生活産業 および鉄鋼	土地、建物 他	166	65	1,900 (41)		2,132	
賃貸設備 2 (東京都江東区)	生活産業	土地、建物 他	1,318	83	7 (8)	1	1,410	
賃貸設備 2 (東京都北区)	産業資材	土地、建物 他	116		311 (1)		427	

(注) 1 上記の内、 1は賃借している事業所であり、主な賃借の条件は次のとおりであります。

東京本店(東京都千代田区)賃借料月額22百万円 差入保証金215百万円

東京本店(東京都新宿区) 賃借料月額10百万円 差入保証金156百万円

2 上記の内、 2は連結会社に対する賃貸設備であります。

3 上記金額には消費税等は含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成17年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海プレス 工業(株)	愛知県 海部郡 十四山村	鉄鋼	本社およ び工場	410	362	1,546 (46)	83	2,404	141
(株)岡谷特殊 鋼センター	愛知県 丹羽郡 大口町	"	本社およ び工場	50	150	106 (8)	4	311	44
中部合成 樹脂工業(株)	愛知県 豊川市	産業資材	本社およ び工場	1,121	393	1,087 (19)	1,426	4,029	174
岡谷ホーム コンポーネ ント(株)	千葉県八 千代市他	"	本社およ び工場	326	8	1,772 (18)	6	2,114	89
岡谷マート (株)	東京都 江東区他	生活産業	本社、営 業所およ び倉庫	76	16	400 (8)	6	499	103

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成17年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Union Autoparts Mfg.Co., Ltd.	タイ サムット プラカー ン	鉄鋼	本社およ び工場	178	453	1,165 (367)	22	1,820	857
Okaya Shinnichi Corp. of America	アメリカ シャーロ ッテ	"	"	123	212	20 (25)	1	357	37
上海岡谷精 密機器有限 公司	中国 上海	"	"	113	230	()	1	345	94

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	178,337,000
計	178,337,000

- (注) 1 『株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。
 2 当期末までに自己株式の消却を実施したため、272,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、178,065,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年5月27日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	49,199,980	49,199,980	名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	49,199,980	49,199,980		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月1日～ 平成13年2月28日	316,000	50,506,980		9,128		7,798
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日	265,000	50,241,980		9,128		7,798
平成14年3月1日～ 平成15年2月28日	437,000	49,804,980		9,128		7,798
平成15年3月1日～ 平成16年2月29日	333,000	49,471,980		9,128		7,798
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日	272,000	49,199,980		9,128		7,798

- (注) 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		36	5	520	3		2,109	2,673	
所有株式数(単元)		27,822	63	44,232	40		25,937	98,094	152,980
所有株式数の割合(%)		28.4	0.1	45.1	0.0		26.4	100.0	

- (注) 1 自己株式43株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。
 3 「金融機関」の欄には、(株)U F J銀行名義の株式4,886単元が含まれており、この内3,270単元については、同社の100%子会社である(株)U F Jエクイティインベストメンツ(「その他の法人」)が、共同保有者として実質的に所有しているものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	5,949	12.09
岡谷篤一	名古屋市昭和区南山町10番地の6	2,690	5.46
(株)U F J銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,443	4.96
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,120	4.30
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.08
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,405	2.85
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	1,398	2.84
(株)りそな銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,327	2.69
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,184	2.40
J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,097	2.22
計		21,625	43.95

- (注) (株)U F J銀行の所有株式数2,443千株は株主名簿の記載に基づくものであり、この内1,635千株については、同社の100%子会社である(株)U F Jエクイティインベストメンツが、共同保有者として実質的に所有しているものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,047,000	98,094	
単元未満株式	普通株式 152,980		
発行済株式総数	49,199,980		
総株主の議決権		98,094	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年5月27日決議)	500,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	244,500	236,354,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	255,500	263,646,000
未行使割合(%)	51.1	52.7

- (注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.0%であります。
 2 経済情勢や市場動向等の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行った結果、未行使割合は50%以上となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年5月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	255,500	243,238,500
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
計	255,500	243,238,500

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	49,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	400,000	500,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.8%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策のひとつと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	970	1,000	1,060	1,000	1,002
最低(円)	900	864	820	899	905

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 9月	10月	11月	12月	平成17年 1月	2月
最高(円)	960	965	970	970	981	1,002
最低(円)	920	921	930	959	962	950

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		岡 谷 篤 一	昭和19年 5月14日生	昭和45年 9月 昭和50年 9月 昭和57年 5月 昭和60年 5月 平成 2年 5月	新日本製鐵(株)入社 当社入社 取締役就任 代表取締役(現)、常務取締役就任 取締役社長就任(現) (他社の代表者兼務状況) 岡谷不動産(株) 取締役社長	2,690
代表取締役 専務取締役	営業部門管掌	海 部 幸 也	昭和15年 8月26日生	昭和38年 4月 平成 4年 3月 平成 5年 5月 平成 8年11月 平成16年 5月	当社入社 鉄鋼・特殊鋼貿易部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役、専務取締役就任、 営業部門管掌(現)	18
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌 人事総務部門、 関連事業部担当	小 森 曠	昭和16年 1月13日生	昭和39年 4月 平成 5年 9月 平成 8年 5月 平成10年 4月 平成11年 3月 平成13年 5月 平成16年 5月	当社入社 総合企画部長 取締役就任 人事総務部門担当(現) 関連事業部担当(現) 常務取締役就任 代表取締役、専務取締役就任、 管理部門管掌(現)	15
代表取締役 常務取締役	東京本店長 鉄鋼本部 (東日本地区) 担当	中 村 幹 也	昭和19年10月23日生	昭和42年 4月 平成 9年 5月 平成11年 5月 平成13年 5月 平成14年 5月 平成15年 5月 平成16年 5月 平成17年 5月	当社入社 豊田支店長 取締役就任 豊田本部長 常務取締役就任(現) 東京本店長(現) 代表取締役就任(現)、鉄鋼本部担当 鉄鋼本部(東日本地区)担当(現)	14
常務取締役	企画部、 経理部門担当 審査本部長	宮 崎 正 昭	昭和18年 4月30日生	昭和42年 4月 平成10年 4月 平成12年 5月 平成13年 5月 平成15年 2月 平成15年 5月 平成16年 5月	当社入社 経理本部長 取締役就任 企画部担当(現) 審査本部長(現) 経理部門担当(現) 常務取締役就任(現)	14
常務取締役	東南アジア地区 総支配人	川 松 康 吉	昭和23年 1月21日生	昭和45年 4月 平成11年 8月 平成13年 3月 平成13年 5月 平成16年 5月 平成17年 5月	当社入社 ユニオン・オートパーツ・マニフ アクチュアリング(株) 取締役社長 サイアム・スチール・サービス・セ ンター(株) 取締役副社長(現) 取締役就任、タイ地区総支配人 東南アジア地区総支配人(現) ユニオン・オートパーツ・マニフ アクチュアリング(株) 取締役副会長 (現) 常務取締役就任(現) (他社の代表者兼務状況) ユニオン・オートパーツ・マニフ アクチュアリング(株) 取締役副会長	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	大阪店支配人 大阪店長	木下正治	昭和18年9月22日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成13年5月 平成14年5月	当社入社 人事総務本部長 取締役就任、大阪店長(現) 大阪店支配人(現)	13
取締役	エレクトロ ニクス本部長	勝田匡彦	昭和20年10月5日生	昭和43年4月 平成5年2月 平成13年5月 平成15年5月	当社入社 岡谷エレクトロニクス(株) 取締役社長 取締役就任(現) エレクトロニクス本部長(現)	13
取締役		山崎正秀	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年5月	当社入社 米国岡谷鋼機(株)COO兼ニューヨーク 店長(現) 取締役就任、米国岡谷鋼機(株) CEO(現) (他社の代表者兼務状況) 米国岡谷鋼機(株) CEO & COO	8
取締役	名古屋本店長 鉄鋼本部 (中部・西日本 地区)担当	向井直	昭和22年10月4日生	昭和45年4月 平成12年3月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年5月	当社入社 名古屋本店副本店長 取締役就任(現) 名古屋本店長(現) 鉄鋼本部(中部・西日本地区)担当 (現)	10
取締役	海外関連事業部 担当 貿易本部長	滝沢正明	昭和23年8月8日生	昭和46年4月 平成11年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年10月	当社入社 鉄鋼・特殊鋼貿易本部長 取締役就任(現) 海外関連事業部(現)、海外事業所 (海外現地法人を含む)担当 貿易本部長(現)	11
取締役	名古屋本店 副本店長兼 豊田本部長	祖父江英夫	昭和22年7月12日生	昭和46年4月 平成13年5月 平成15年5月	当社入社 豊田本部豊田支店長 取締役就任、名古屋本店副本店長兼 豊田本部長(現)	11
取締役	経理本部長	渡辺信一	昭和20年12月20日生	昭和45年4月 平成15年5月 平成16年5月	当社入社 経理本部長(現) 取締役就任(現)	9
取締役	化成品本部長	二宮秀司	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成16年5月	当社入社 化成品本部長(現) 取締役就任(現)	8
取締役	人事総務本部長	北折里司	昭和23年8月14日生	昭和46年4月 平成13年5月 平成16年5月	当社入社 人事総務本部長(現) 取締役就任(現)	10
取締役	メカトロ本部長	馬場紀彰	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成17年5月	当社入社 メカトロ本部長(現) 取締役就任(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		川北欣二	昭和15年3月13日生	昭和38年4月 平成4年12月 平成8年5月 平成15年5月	当社入社 審査本部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	15
常勤監査役		岩田憲二	昭和26年11月5日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年1月 平成14年5月	(株)東海銀行(現(株)UFJ銀行)入行 同行執行役員 当社顧問 常勤監査役就任(現)	10
監査役		島田晴雄	昭和18年2月21日生	昭和57年4月 平成7年5月	慶應義塾大学経済学部教授(現) 当社監査役就任(現)	
計						2,899

(注) 監査役 岩田憲二、島田晴雄の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を備えております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、循環型社会と社会倫理を重視し、取引先・株主そして役員・社員に最大の利益をもたらすべく、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する体制の状況

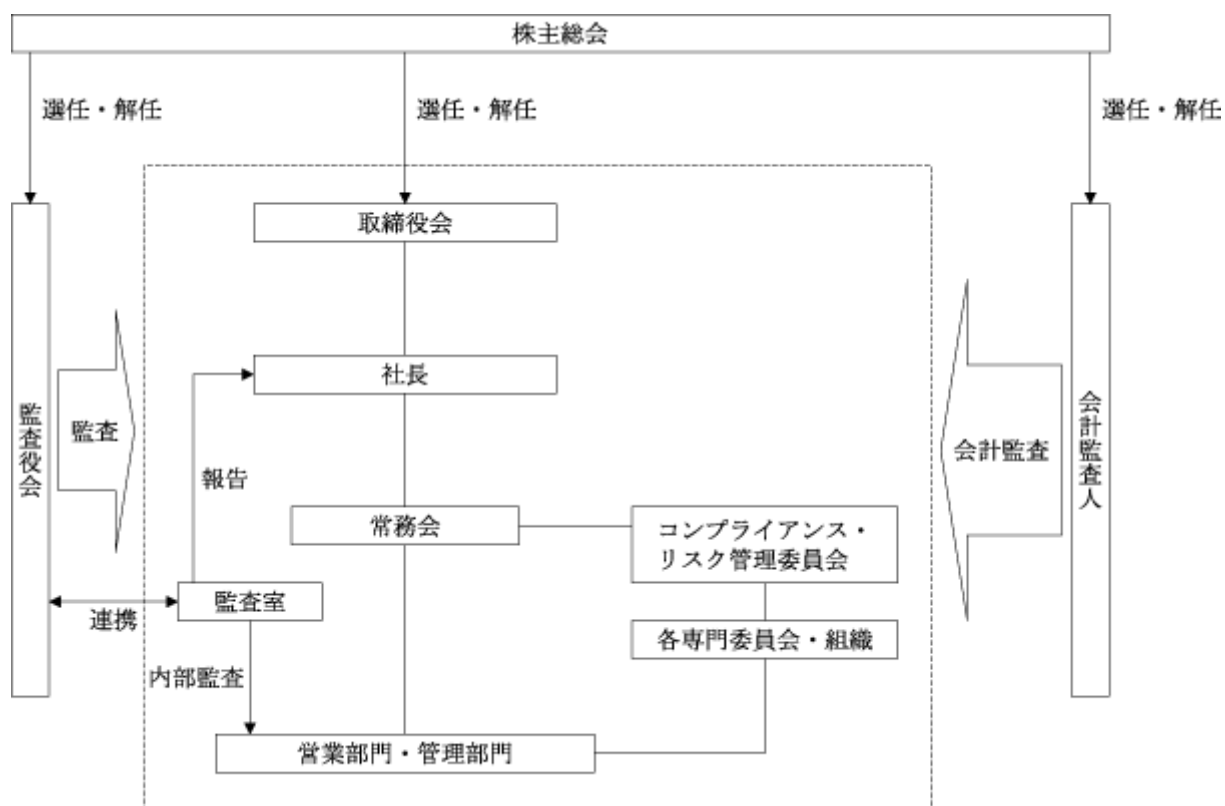
当社は監査役制度による経営管理体制を基本とし、以下の通りのガバナンス体制を採用しております。

- ・取締役会は16名の取締役で構成され、原則毎月1回開催しておりますが、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。社外取締役はおりません。

- ・常務会は意思決定の迅速化を目的として、役付取締役および東京・名古屋本店長、大阪店長で構成され、原則毎週1回開催しておりますが、必要に応じて臨時常務会を開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、最高業務執行機関として経営上の重要課題の審議を行っております。

- ・監査役会は3名の監査役(内2名は社外監査役)で構成され、取締役の職務執行を厳正に監査しております。また、内部監査組織の監査室とも連携して、適切な業務運営監視を行っております。

尚、当社のコーポレート・ガバナンス体制、内部統制の仕組みを図示すると以下の通りとなります。



コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み

当社は平成16年度の取組みとして、「岡谷鋼機企業行動憲章」を制定するとともに、「企業倫理相談窓口」を創設いたしました。

また、コンプライアンスおよびリスク管理体制の充実を図るため、常務会の下部組織である企業倫理委員会を改編し、コンプライアンス・リスク管理委員会とし、同委員会を中心に各専門委員会・組織とも連携し、包括的に当社のトータル的なコンプライアンスおよびリスク管理を行う体制といたしました。

(3) リスク管理体制の整備の状況

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、常務会の諮問機関として下記専門委員会および組織を設置し、夫々目的に従った活動・提案を行っております。

コンプライアンス・ リスク管理委員会	「岡谷鋼機企業行動憲章」（平成17年2月1日制定）に基づき、コンプライアンスの周知徹底とリスク管理を行うための委員会
環境管理委員会	地球環境と事業活動との密接な関わりを認識し、地球環境の保全と持続可能な発展を前提に、商社機能を発揮し社会に貢献するための委員会
安全保障輸出管理組織	外国為替および外国貿易法等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出および技術の提供について、外国為替法等に違反した取引を防止するための組織
投融資委員会	一定金額以上の投融資案件について、常務会付議前に各専門分野から検討を加え、付議すべき案件を決定するための委員会

(4) 役員報酬の内容

平成16年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下の通りであります。

取締役に支払った報酬総額	299百万円（使用人兼務役員の使用人分給与を含む）
監査役に支払った報酬総額	34百万円

(5) 監査報酬の内容

平成16年度における当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は、以下の通りであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額は、28百万円であり、それ以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

ただし、当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第68期事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

ただし、第69期事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)および第68期事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)ならびに当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)および第69期事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金	3	5,039		4,476	
2 受取手形および売掛金	3, 7,8	145,991		160,130	
3 有価証券	3	21		1	
4 たな卸資産		22,169		27,324	
5 繰延税金資産		384		540	
6 その他	8	8,032		8,738	
7 貸倒引当金		1,665		1,241	
流動資産合計		179,973	62.3	199,969	60.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,3				
1 建物および構築物		11,509		11,377	
2 機械装置および運搬具		3,379		3,268	
3 土地		12,775		13,031	
4 その他		1,566		3,089	
有形固定資産合計		29,230	10.1	30,767	9.3
(2) 無形固定資産	9	692	0.3	940	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,3	72,294		92,756	
2 長期貸付金		1,770		1,699	
3 繰延税金資産		164		177	
4 その他		9,064		8,678	
5 貸倒引当金		4,329		4,104	
投資その他の資産合計		78,964	27.3	99,208	30.0
固定資産合計		108,887	37.7	130,915	39.6
資産合計		288,861	100.0	330,884	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	102,739		110,350	
2		103,247		107,478	
3		477		2,094	
4		108		76	
5		621		691	
6		4,972		6,995	
		212,167	73.4	227,687	68.8
流動負債合計					
固定負債					
1		6,469		13,960	
2		16,274		22,936	
3		1,177		1,891	
4		287		268	
5		1,078		1,188	
		25,287	8.8	40,245	12.2
固定負債合計					
負債合計					
		237,454	82.2	267,932	81.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		488	0.2	643	0.2
(資本の部)					
資本金					
		9,128	3.1	9,128	2.8
資本剰余金					
		7,798	2.7	7,798	2.4
利益剰余金					
		10,002	3.5	11,800	3.6
その他有価証券評価差額金					
		26,409	9.1	36,053	10.9
為替換算調整勘定					
		2,419	0.8	2,471	0.7
自己株式					
	6	0	0.0	0	0.0
資本合計					
		50,918	17.6	62,308	18.8
負債、少数株主持分 および資本合計					
		288,861	100.0	330,884	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			536,202	100.0		619,590	100.0
売上原価	1		505,396	94.3		582,824	94.1
売上総利益			30,805	5.7		36,765	5.9
販売費および一般管理費							
1 保管運送費		4,777			5,008		
2 貸倒引当金繰入額		841			1,008		
3 報酬・給料および賃金		9,318			9,526		
4 賞与		1,771			1,824		
5 賞与引当金繰入額		418			444		
6 退職給付費用		1,290			724		
7 役員退職引当金繰入額		45			55		
8 福利費		1,907			1,950		
9 減価償却費		1,094			1,192		
10 借地借家料		1,120			1,119		
11 事務機械費		891			779		
12 旅費交通費・通信費		1,710			1,852		
13 その他		3,503	28,688	5.4	5,046	30,533	4.9
営業利益			2,117	0.3		6,232	1.0
営業外収益							
1 受取利息		646			661		
2 受取配当金		639			837		
3 連結調整勘定当期償却額		12					
4 持分法による投資利益		135			676		
5 その他		466	1,899	0.4	480	2,656	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,110			1,169		
2 手形売却損		107			125		
3 その他		435	1,653	0.3	335	1,631	0.2
経常利益			2,363	0.4		7,257	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	29			25		
2 投資有価証券売却益		910	939	0.2	270	296	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	3	131			114		
2 投資有価証券評価損		408			41		
3 貸倒引当金繰入額		219					
4 製品補償損失					1,460		
5 特別退職金		234			265		
6 移転費用		141					
7 その他		123	1,258	0.2	249	2,131	0.3
税金等調整前当期純利益			2,044	0.4		5,422	0.9
法人税、住民税 および事業税		825			2,879		
法人税等調整額		414	1,240	0.3	176	2,702	0.5
少数株主利益			85	0.0		186	0.0
当期純利益			718	0.1		2,533	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,798		7,798
資本剰余金期末残高			7,798		7,798
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,068		10,002
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		718	718	2,533	2,533
利益剰余金減少高					
1 配当金		347		444	
2 取締役賞与金		14		31	
3 自己株式消却額		318		258	
4 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高		104	784		734
利益剰余金期末残高			10,002		11,800

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,044	5,422
減価償却費		2,376	2,643
製品補償損失			1,460
投資有価証券売却益		909	270
投資有価証券評価損		408	41
有形固定資産除売却損		101	89
持分法による投資利益		135	676
売上債権の増加額		4,459	13,801
たな卸資産の増減額(は増加)		429	4,924
仕入債務の増加額		16,148	6,574
その他		2,786	1,954
小計		13,218	5,395
利息および配当金の受取額		1,303	1,511
利息の支払額		1,117	1,153
法人税等の支払額		747	1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,656	6,278
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,335	4,013
有形固定資産の売却による収入		698	131
投資有価証券の取得による支出		1,985	2,047
投資有価証券の売却による収入		1,141	590
貸付けによる支出		48	433
貸付金の回収による収入		719	606
その他		335	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,145	5,444
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		7,558	2,758
長期借入れによる収入		2,300	10,577
長期借入金の返済による支出		2,991	1,351
少数株主による株式払込収入		39	6
自己株式の取得による支出		316	258
配当金の支払額		347	444
少数株主への配当金の支払額		17	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,892	11,261
現金および現金同等物に係る換算差額		184	51
現金および現金同等物の減少額		565	512
現金および現金同等物の期首残高		5,382	4,816
現金および現金同等物の期末残高		4,816	4,304

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 49社 全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において山崎商工(株)および岡谷管材東日本(株)は合併し岡谷マート(株)となり、岡谷金型技術サービス(株)は清算に伴い連結子会社の範囲から除外しております。 また、持分法適用関連会社であったPT.ARTOKAYA INDONESIAを追加取得により新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 17社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか14社の関連会社について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において新規設立した天津東方岡谷機械有限公司、天津虹岡鑄鋼有限公司、(株)プロワークス、(株)鶴見工材センターを持分法適用の範囲に含めております。また、国城金型工業(株)は清算に伴い、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) ミワ鋼材(株) ハイアクト(株) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 49社 全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において新規設立により(株)新金谷を連結の範囲に含めており、岡谷コイルセンター(株)は清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 17社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか14社の関連会社について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において新規取得により(株)NaITOを持分法適用の範囲に含めており、則武鋼業(株)は清算に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) ミワ鋼材(株) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																								
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱岡谷スクラップセンター</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>服部鋼運㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp.of America</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PT.ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>International Mold Steel,Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>岡谷エレクトロニクス㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>パシフィックビジネス㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>静岡中部合成㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PEARL&OKAYA, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>香港岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>ヨーロッパ岡谷鋼機(有)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>韓国岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>カナダ岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>オーストラリア岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>天津岡谷物流有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>中部合成樹脂工業㈱</td><td style="text-align: right;">1月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>		(決算日)	㈱岡谷スクラップセンター	12月31日	服部鋼運㈱	12月31日	Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.	12月31日	上海岡谷精密機器有限公司	12月31日	Okaya Shinnichi Corp.of America	12月31日	PT.ARTOKAYA INDONESIA	12月31日	International Mold Steel,Inc.	12月31日	岡谷エレクトロニクス㈱	12月31日	パシフィックビジネス㈱	12月31日	静岡中部合成㈱	12月31日	Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日	PEARL&OKAYA, INC.	12月31日	米国岡谷鋼機㈱	12月31日	シンガポール岡谷鋼機㈱	12月31日	香港岡谷鋼機㈱	12月31日	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日	台湾岡谷鋼機㈱	12月31日	上海岡谷鋼機有限公司	12月31日	韓国岡谷鋼機㈱	12月31日	カナダ岡谷鋼機㈱	12月31日	オーストラリア岡谷鋼機㈱	12月31日	Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日	天津岡谷物流有限公司	12月31日	中部合成樹脂工業㈱	1月31日	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp.of America</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PT.ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>International Mold Steel, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PEARL&OKAYA, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>香港岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>ヨーロッパ岡谷鋼機(有)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>韓国岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>カナダ岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>オーストラリア岡谷鋼機㈱</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>天津岡谷物流有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>下記の会社につきましては、当連結会計年度より決算日を2月末日に変更しております。</p> <p>岡谷エコ・アソート㈱(㈱岡谷スクラップセンターより社名変更)、服部鋼運㈱、パシフィックビジネス㈱、岡谷エレクトロニクス㈱、静岡中部合成㈱、中部合成樹脂工業㈱</p>		(決算日)	Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.	12月31日	上海岡谷精密機器有限公司	12月31日	Okaya Shinnichi Corp.of America	12月31日	PT.ARTOKAYA INDONESIA	12月31日	International Mold Steel, Inc.	12月31日	Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日	PEARL&OKAYA, INC.	12月31日	米国岡谷鋼機㈱	12月31日	シンガポール岡谷鋼機㈱	12月31日	香港岡谷鋼機㈱	12月31日	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日	台湾岡谷鋼機㈱	12月31日	上海岡谷鋼機有限公司	12月31日	韓国岡谷鋼機㈱	12月31日	カナダ岡谷鋼機㈱	12月31日	オーストラリア岡谷鋼機㈱	12月31日	Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日	天津岡谷物流有限公司	12月31日
	(決算日)																																																																																								
㈱岡谷スクラップセンター	12月31日																																																																																								
服部鋼運㈱	12月31日																																																																																								
Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.	12月31日																																																																																								
上海岡谷精密機器有限公司	12月31日																																																																																								
Okaya Shinnichi Corp.of America	12月31日																																																																																								
PT.ARTOKAYA INDONESIA	12月31日																																																																																								
International Mold Steel,Inc.	12月31日																																																																																								
岡谷エレクトロニクス㈱	12月31日																																																																																								
パシフィックビジネス㈱	12月31日																																																																																								
静岡中部合成㈱	12月31日																																																																																								
Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日																																																																																								
PEARL&OKAYA, INC.	12月31日																																																																																								
米国岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
シンガポール岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
香港岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日																																																																																								
台湾岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
上海岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																								
韓国岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
カナダ岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
オーストラリア岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日																																																																																								
天津岡谷物流有限公司	12月31日																																																																																								
中部合成樹脂工業㈱	1月31日																																																																																								
	(決算日)																																																																																								
Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.	12月31日																																																																																								
上海岡谷精密機器有限公司	12月31日																																																																																								
Okaya Shinnichi Corp.of America	12月31日																																																																																								
PT.ARTOKAYA INDONESIA	12月31日																																																																																								
International Mold Steel, Inc.	12月31日																																																																																								
Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日																																																																																								
PEARL&OKAYA, INC.	12月31日																																																																																								
米国岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
シンガポール岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
香港岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日																																																																																								
台湾岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
上海岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																								
韓国岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
カナダ岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
オーストラリア岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																								
Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日																																																																																								
天津岡谷物流有限公司	12月31日																																																																																								
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>																																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として移動平均法に基づく低価法 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>4 役員退職引当金 親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することにしております。</p> <p>4 役員退職引当金 同左</p> <p>連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>3 ヘッジ方針 当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなっており ます。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 前連結会計年度において区分して表示していた営業活動によるキャッシュ・フローのうちの「退職給付引当金減少額」(当連結会計年度11百万円)については、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分して表示していた投資活動によるキャッシュ・フローのうちの「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度33百万円)については、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,622百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,094百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,774百万円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,369百万円
3 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50百万円 受取手形 180百万円 有価証券 21百万円 土地 4,916百万円 有形固定資産(土地を除く) 2,250百万円 投資有価証券 332百万円 計 7,751百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期・長期借入金 6,040百万円 計 6,040百万円	3 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 170百万円 有価証券 1百万円 土地 4,516百万円 有形固定資産(土地を除く) 2,107百万円 投資有価証券 391百万円 計 7,186百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期・長期借入金 5,164百万円 計 5,164百万円
4 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd. 4,055百万円 上海三国精密機械有限公司 144百万円 Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. 94百万円 その他の関連会社1社 8百万円 その他4社 50百万円 合計 4,352百万円 上記の内、印は関連会社であります。	4 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd. 3,955百万円 天津虹岡鑄鋼有限公司 233百万円 上海三国精密機械有限公司 140百万円 その他4社 49百万円 合計 4,378百万円 上記の内、印は関連会社であります。
5 受取手形割引高 2,931百万円 輸出手形割引高 22百万円 受取手形裏書譲渡高 1,271百万円	5 受取手形割引高 3,484百万円 輸出手形割引高 36百万円 受取手形裏書譲渡高 1,398百万円
6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 363株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 49,471,980株であります。	6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 43株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 49,199,980株であります。
7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4,813百万円 支払手形 6,601百万円	7

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
8 債権の流動化に伴う受取手形当連結会計年度末残高相当額は11,420百万円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている2,288百万円を流動資産の「その他」に含めております。	8
	9 連結調整勘定を0百万円含めております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 たな卸資産に関する低価基準による評価損19百万円が売上原価に算入されております。	1 たな卸資産に関する低価基準による評価損15百万円が売上原価に算入されております。
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置および運搬具売却益 29百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地売却益 23百万円 機械装置および運搬具売却益 2百万円 計 25百万円
3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物および構築物除却損 10百万円 機械装置および運搬具除却損 111百万円 機械装置および運搬具売却損 4百万円 その他固定資産除却損 4百万円 計 131百万円	3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物および構築物除却損 30百万円 機械装置および運搬具除却損 31百万円 建物および構築物売却損 1百万円 機械装置および運搬具売却損 4百万円 その他固定資産除却損 42百万円 その他固定資産売却損 4百万円 計 114百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 現金および預金勘定 5,039百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 223百万円 現金および現金同等物 4,816百万円	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 現金および預金勘定 4,476百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 171百万円 現金および現金同等物 4,304百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 および運搬具	1,394	698	695	機械装置 および運搬具	1,442	675	767
器具備品	868	514	353	器具備品	1,081	442	639
合計	2,262	1,213	1,049	合計	2,524	1,117	1,406
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 328百万円				1年内 417百万円			
1年超 721百万円				1年超 989百万円			
計 1,049百万円				計 1,406百万円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み 法により算定しております。				なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み 法により算定しております。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 349百万円				支払リース料 421百万円			
減価償却費相当額 349百万円				減価償却費相当額 421百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,195	63,753	44,558
債券	20	20	0
その他	90	111	20
小計	19,306	63,885	44,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	697	642	54
債券	1	1	0
その他	9	9	0
小計	708	653	55
合計	20,015	64,538	44,523

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,339	910	0

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,019
非上場債券	1,009
その他	2,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債	21		
社債・金融債		9	1,000
その他		19	
合計	21	28	1,000

当連結会計年度(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,317	83,130	60,813
債券	1	1	0
その他			
小計	22,318	83,131	60,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	233	206	26
債券	20	20	0
その他			
小計	253	227	26
合計	22,571	83,358	60,786

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
384	270	0

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,020
非上場債券	1,009
その他	2,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債	1	20	
社債・金融債		9	1,000
合計	1	29	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>取引の内容および利用目的等</p> <p>(1) 当社および連結子会社は、外貨建債権債務取引の将来の為替相場のリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 当社は、一部の長期借入金を対象に、固定金利のものを変動化する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の短期借入金を対象に、変動金利のものを固定化する金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 (4) 会計処理に関する事項 重要なヘッジ会計の方針」に記載しているため、省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社および連結子会社は、為替相場の変動リスクの回避および資金調達コストの削減を目的として実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引および短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引は、為替相場・市場金利変動のリスクを有しておりますが、当社および連結子会社は為替相場の変動リスクの回避および資金調達コストの削減を目的として実需の範囲内で取引を行う方針のため、その影響は極めて少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、内規(「リスク管理方針」)に基づき取引を行っております。</p> <p>当社における為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づき経理部が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、経理担当役員に報告しております。</p> <p>連結子会社における為替予約取引については、担当部署からの依頼に基づき経理部が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、親会社である当社の経理担当役員に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、金利負担の軽減を目的としているため、経理担当役員の承認を経て経理部において行っております。</p>	<p>取引の内容および利用目的等</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年2月29日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>親会社において退職給付信託を設定しており、また、昭和60年10月より従来の退職金制度の50%相当分について、適格退職年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成16年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,662百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,702百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,959百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,662百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	20,702百万円	小計(+)	2,959百万円	未認識数理計算上の差異	2,770百万円	合計(+)	189百万円	前払年金費用	987百万円	退職給付引当金(-)	1,177百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,485百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,485百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	20,585百万円	小計(+)	899百万円	未認識年金資産	602百万円	未認識数理計算上の差異	2,108百万円	未認識過去勤務債務	1,536百万円	合計(+ + +)	930百万円	前払年金費用	960百万円	退職給付引当金(-)	1,891百万円
退職給付債務	23,662百万円																																
年金資産(退職給付信託を含む)	20,702百万円																																
小計(+)	2,959百万円																																
未認識数理計算上の差異	2,770百万円																																
合計(+)	189百万円																																
前払年金費用	987百万円																																
退職給付引当金(-)	1,177百万円																																
退職給付債務	21,485百万円																																
年金資産(退職給付信託を含む)	20,585百万円																																
小計(+)	899百万円																																
未認識年金資産	602百万円																																
未認識数理計算上の差異	2,108百万円																																
未認識過去勤務債務	1,536百万円																																
合計(+ + +)	930百万円																																
前払年金費用	960百万円																																
退職給付引当金(-)	1,891百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金234百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	749百万円	利息費用	504百万円	期待運用収益	410百万円	数理計算上の差異の費用処理額	492百万円	退職給付費用(+ + +)	1,335百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金265百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	659百万円	利息費用	404百万円	期待運用収益	410百万円	数理計算上の差異の費用処理額	271百万円	過去勤務債務の費用処理額	170百万円	退職給付費用(+ + + +)	753百万円										
勤務費用	749百万円																																
利息費用	504百万円																																
期待運用収益	410百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	492百万円																																
退職給付費用(+ + +)	1,335百万円																																
勤務費用	659百万円																																
利息費用	404百万円																																
期待運用収益	410百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	271百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	170百万円																																
退職給付費用(+ + + +)	753百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年 (定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年 (定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	主として2.0%	数理計算上の差異の処理年数	同左	過去勤務債務の費用処理年数	主として10年 (定額法)														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として2.0%																																
期待運用収益率	主として2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (定額法)																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
割引率	同左																																
期待運用収益率	主として2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																
過去勤務債務の費用処理年数	主として10年 (定額法)																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,440百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,035百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,312百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,086百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,833百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成16年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,274百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	711百万円	賞与引当金	215百万円	役員退職引当金	116百万円	たな卸資産	162百万円	投資有価証券	2,440百万円	繰越欠損金	1,828百万円	その他	558百万円	繰延税金資産小計	6,035百万円	評価性引当額	2,722百万円	繰延税金資産合計	3,312百万円	租税特別措置法の諸準備金	1,060百万円	その他有価証券評価差額金	18,086百万円	繰延税金負債合計	19,146百万円	繰延税金資産の純額	15,833百万円	流動資産 - 繰延税金資産	384百万円	固定資産 - 繰延税金資産	164百万円	流動負債 - 繰延税金負債	108百万円	固定負債 - 繰延税金負債	16,274百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,539百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,035百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,582百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,453百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,713百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,748百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,294百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成17年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">22,936百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	831百万円	賞与引当金	279百万円	役員退職引当金	109百万円	たな卸資産	100百万円	投資有価証券	2,539百万円	繰越欠損金	2,138百万円	その他	1,036百万円	繰延税金資産小計	7,035百万円	評価性引当額	3,582百万円	繰延税金資産合計	3,453百万円	租税特別措置法の諸準備金	1,034百万円	その他有価証券評価差額金	24,713百万円	繰延税金負債合計	25,748百万円	繰延税金資産の純額	22,294百万円	流動資産 - 繰延税金資産	540百万円	固定資産 - 繰延税金資産	177百万円	流動負債 - 繰延税金負債	76百万円	固定負債 - 繰延税金負債	22,936百万円
貸倒引当金	711百万円																																																																								
賞与引当金	215百万円																																																																								
役員退職引当金	116百万円																																																																								
たな卸資産	162百万円																																																																								
投資有価証券	2,440百万円																																																																								
繰越欠損金	1,828百万円																																																																								
その他	558百万円																																																																								
繰延税金資産小計	6,035百万円																																																																								
評価性引当額	2,722百万円																																																																								
繰延税金資産合計	3,312百万円																																																																								
租税特別措置法の諸準備金	1,060百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	18,086百万円																																																																								
繰延税金負債合計	19,146百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	15,833百万円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	384百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	164百万円																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	108百万円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	16,274百万円																																																																								
貸倒引当金	831百万円																																																																								
賞与引当金	279百万円																																																																								
役員退職引当金	109百万円																																																																								
たな卸資産	100百万円																																																																								
投資有価証券	2,539百万円																																																																								
繰越欠損金	2,138百万円																																																																								
その他	1,036百万円																																																																								
繰延税金資産小計	7,035百万円																																																																								
評価性引当額	3,582百万円																																																																								
繰延税金資産合計	3,453百万円																																																																								
租税特別措置法の諸準備金	1,034百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	24,713百万円																																																																								
繰延税金負債合計	25,748百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	22,294百万円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	540百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	177百万円																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	76百万円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	22,936百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異等の影響</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果</td><td style="text-align: right;">21.8%</td></tr> <tr><td>税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	7.5%	住民税均等割額等	2.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	9.3%	持分法投資損益等	2.8%	在外子会社の適用税率の差異等の影響	4.2%	子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	21.8%	税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異等の影響</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	3.7%	住民税均等割額等	1.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%	持分法投資損益等	5.2%	在外子会社の適用税率の差異等の影響	1.9%	子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	12.9%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																														
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	7.5%																																																																								
住民税均等割額等	2.7%																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	9.3%																																																																								
持分法投資損益等	2.8%																																																																								
在外子会社の適用税率の差異等の影響	4.2%																																																																								
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	21.8%																																																																								
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7%																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	3.7%																																																																								
住民税均等割額等	1.1%																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%																																																																								
持分法投資損益等	5.2%																																																																								
在外子会社の適用税率の差異等の影響	1.9%																																																																								
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	12.9%																																																																								
その他	1.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																																								

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を使用しております。</p> <p>なお、この変更により繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が524百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が54百万円増加し、その他有価証券評価差額金が579百万円増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,595	72,479	106,505	77,291	43,330	536,202		536,202
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,923	12,532	5,984	1,672	6,920	35,032	(35,032)	
計	244,518	85,011	112,490	78,963	50,251	571,235	(35,032)	536,202
営業費用	243,145	84,471	111,745	78,199	49,952	567,513	(33,427)	534,085
営業利益	1,373	540	744	764	298	3,721	(1,604)	2,117
資産、減価償却費および 資本的支出								
資産	98,369	28,592	44,243	42,908	14,892	229,006	59,855	288,861
減価償却費	859	30	603	538	61	2,093	282	2,376
資本的支出	1,553	22	943	1,825	58	4,403	395	4,798

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
 2 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
 3 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、74,734百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。
 4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	250,047	93,643	113,301	79,210	536,202

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,619	90,803	119,340	77,845	50,981	619,590		619,590
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,935	11,007	6,208	1,609	8,542	39,303	(39,303)	
計	292,555	101,810	125,549	79,455	59,523	658,893	(39,303)	619,590
営業費用	290,453	100,147	123,299	78,317	59,006	651,222	(37,865)	613,357
営業利益	2,101	1,663	2,250	1,137	517	7,670	(1,438)	6,232
資産、減価償却費および 資本的支出								
資産	114,464	31,628	45,328	50,751	15,850	258,023	72,861	330,884
減価償却費	913	30	731	602	56	2,334	309	2,643
資本的支出	1,004	48	2,650	430	54	4,188	477	4,666

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
 2 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
 3 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、86,963百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。
 4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	298,837	113,113	127,840	79,799	619,590

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	488,879	15,233	32,090	536,202		536,202
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	23,257	3,755	4,097	31,110	(31,110)	
計	512,137	18,989	36,187	567,313	(31,110)	536,202
営業費用	509,128	18,824	35,646	563,599	(29,513)	534,085
営業利益	3,008	164	540	3,713	(1,596)	2,117
資産	205,904	6,500	13,187	225,592	63,268	288,861

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

4 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、74,734百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	563,502	16,872	39,215	619,590		619,590
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	
計	588,741	20,878	44,493	654,113	(34,523)	619,590
営業費用	582,224	20,623	43,602	646,450	(33,092)	613,357
営業利益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232
資産	234,481	6,573	14,543	255,599	75,285	330,884

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

4 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、86,963百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高 (百万円)	85,534
連結売上高 (百万円)	536,202
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.0

(注) 1 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高 (百万円)	107,752
連結売上高 (百万円)	619,590
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.4

(注) 1 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,028円88銭	1株当たり純資産額 1,266円04銭
1株当たり当期純利益 14円12銭	1株当たり当期純利益 50円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 1,029円24銭	
1株当たり当期純利益 14円47銭	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 718百万円	連結損益計算書上の当期純利益 2,533百万円
普通株式に係る当期純利益 701百万円	普通株式に係る当期純利益 2,499百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 17百万円	利益処分による役員賞与金 33百万円
普通株式の期中平均株式数 49,645,934株	普通株式の期中平均株式数 49,339,574株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
株式会社Na I T Oに対する出資・関連会社化について	株式会社Na I T Oに対する新株予約権の行使・子会社化について
機械工具専門商社である株式会社Na I T O(登記社名：株式会社内藤、本社：東京都、ジャスダック上場)の「私的整理に関するガイドライン」および「株式会社内藤再建計画」に基づく平成16年 3月26日を払込期日とする第三者割当増資により、当社がそのうち1,500,000株、750百万円を引受けた結果、同社は、当社関連会社(持分割合39%)となりました。	平成17年2月28日開催の取締役会において、当社が39%(持分割合)の株式を保有する株式会社Na I T Oの株式会社内藤第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による子会社化を決議し、同年3月1日に行使しました。
また、同時に当社は、株式会社内藤第1回無担保転換社債型新株予約権付社債250百万円の割当を受け、払い込みいたしました。	1. 株式会社Na I T Oの概要 商号 株式会社Na I T O (登記社名：株式会社内藤) 所在地 東京都北区昭和田二丁目 1 番11号 設立年月日 昭和28年 1月23日 事業内容 切削・機械工具・産業機器販売業
	2. 発行された新株式数 1,000,000株
	3. 取得価額および取得後の持分割合
	取得価額 250,000,000円
	取得後の所有株式数 2,500,000株 (持分割合51.59%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,859	104,373	1.056	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,387	3,104	1.803	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,469	13,960	1.343	平成18年3月 ~ 平成28年10月
合計	109,716	121,438		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,115	6,894	1,431	3,350

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第68期 (平成16年2月29日)		第69期 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金および預金	1,370		810	
2	2, 10,11	受取手形	30,540		25,710	
3	2	売掛金	105,434		120,725	
4	1	有価証券	21		1	
5		商品	10,624		12,987	
6		輸入未着品	663		1,338	
7		前渡金	2,702		1,577	
8		前払費用	92		97	
9		繰延税金資産	203		336	
10		短期貸付金	87		88	
11		関係会社短期貸付金	3,892		3,138	
12	11	未収金	4,222		5,827	
13		その他	233		231	
14		貸倒引当金	1,492		1,041	
		流動資産合計	158,595	61.2	171,831	58.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	3	建物	8,385		8,265	
2		構築物	281		279	
3		機械および装置	883		826	
4		車輛およびその他の 陸上運搬具	1		4	
5		器具備品	212		251	
6		土地	7,112		7,335	
7		建設仮勘定	0		-	
		有形固定資産合計	16,877	6.5	16,962	5.8

区分	注記 番号	第68期 (平成16年2月29日)		第69期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		464		600	
2 電話施設利用権		32		32	
3 工業所有権		12		2	
無形固定資産合計		508	0.2	635	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	69,803		88,183	
2 関係会社株式		6,705		7,647	
3 関係会社社債		-		250	
4 出資金		1,566		1,508	
5 関係会社出資金		1,053		1,053	
6 長期貸付金		468		346	
7 従業員長期貸付金		553		462	
8 関係会社長期貸付金		913		798	
9 固定化営業債権	4	5,058		6,856	
10 長期前払費用		1,000		963	
11 その他		1,187		1,138	
12 貸倒引当金		4,964		6,764	
投資その他の資産合計		83,347	32.1	102,443	35.1
固定資産合計		100,733	38.8	120,042	41.1
資産合計		259,329	100.0	291,873	100.0

区分	注記 番号	第68期 (平成16年2月29日)		第69期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2, 10	32,088		30,186	
2	2	62,717		68,658	
3		87,052		89,010	
4		1,304		1,392	
5		147		1,696	
6		1,825		1,977	
7		1,325		1,054	
8		359		330	
9		304		257	
流動負債合計		187,126	72.2	194,566	66.7
固定負債					
1		3,300		11,665	
2		16,220		21,879	
3		-		775	
4		287		268	
5		944		1,035	
固定負債合計		20,752	8.0	35,624	12.2
負債合計		207,879	80.2	230,190	78.9
(資本の部)					
資本金					
	5	9,128	3.5	9,128	3.1
資本剰余金					
(1) 資本準備金					
資本剰余金合計		7,798	3.0	7,798	2.7
利益剰余金					
(1) 利益準備金					
(2) 任意積立金					
1		1,514		1,498	
2		0		50	
3		100		100	
4		4,300		4,300	
(3) 当期末処分利益		1,125		1,909	
利益剰余金合計		8,284	3.2	9,102	3.1
その他有価証券評価差額金		26,239	10.1	35,654	12.2
自己株式					
	6	0	0.0	0	0.0
資本合計		51,450	19.8	61,682	21.1
負債・資本合計		259,329	100.0	291,873	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			467,640	100.0		534,695	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,840			10,624		
2 当期商品仕入高		448,904			515,656		
合計		459,745			526,281		
3 商品期末たな卸高	1	10,624	449,120	96.0	12,987	513,294	96.0
売上総利益			18,519	4.0		21,401	4.0
販売費および一般管理費							
1 保管運送費		2,386			2,607		
2 販売手数料		918			998		
3 貸倒引当金繰入額		515			778		
4 役員報酬		183			165		
5 給料・手当および賃金		4,228			4,135		
6 賞与		1,231			1,181		
7 賞与引当金繰入額		359			330		
8 退職給付費用		1,126			562		
9 役員退職引当金繰入額		45			55		
10 福利費		1,197			1,116		
11 減価償却費		923			1,011		
12 借地借家料		718			696		
13 事務機械費		810			778		
14 固定資産税等諸公課		431			511		
15 旅費交通費・通信費		963			995		
16 交際費・諸会費		318			343		
17 その他		813	17,172	3.7	1,485	17,753	3.3
営業利益			1,347	0.3		3,647	0.7

区分	注記 番号	第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		683			701		
2 受取配当金	2	999			1,298		
3 その他		202	1,885	0.4	210	2,210	0.4
営業外費用							
1 支払利息		766			798		
2 手形売却損		46			68		
3 その他		184	997	0.2	125	992	0.2
経常利益			2,236	0.5		4,865	0.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	0			23		
2 投資有価証券売却益		876	877	0.2	270	293	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	4	14			23		
2 投資有価証券評価損		366			41		
3 関係会社有価証券評価損	5	191			155		
4 関係会社貸倒引当金 繰入額	6	200			2,070		
5 貸倒引当金繰入額		219					
6 関係会社整理損		142					
7 特別退職金		234			265		
8 移転費用		124					
9 その他		106	1,598	0.4	75	2,631	0.5
税引前当期純利益			1,515	0.3		2,527	0.5
法人税、住民税および 事業税		257			1,926		
法人税等調整額		410	668	0.1	919	1,006	0.2
当期純利益			846	0.2		1,520	0.3
前期繰越利益			795			893	
自己株式消却額			318			258	
中間配当額			198			246	
当期末処分利益			1,125			1,909	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第68期 (平成16年5月27日)		第69期 (平成17年5月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,125		1,909
任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮積立金 取崩額		16		46	
2 特別減価償却積立金 取崩額		0	16	7	53
合計			1,141		1,962
利益処分数額					
1 配当金		197		344	
2 取締役賞与金				10	
3 任意積立金					
(1) 特別減価償却積立金		50		17	
(2) 別途積立金			248	700	1,071
次期繰越利益			893		891

(注) 日付は株主總會承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく低価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上していません。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理することにしております。 役員退職引当金 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(貸借対照表) 「未収金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に2,020百万円含まれております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 (平成16年2月29日)	第69期 (平成17年2月28日)																
<p>1 担保資産 有価証券21百万円および投資有価証券274百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>	<p>1 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券389百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>																
<p>2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,690百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,520百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,717百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,690百万円	売掛金	21,520百万円	支払手形	1,878百万円	買掛金	1,717百万円	<p>2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,251百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,520百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,251百万円	売掛金	25,520百万円	支払手形	1,754百万円	買掛金	1,932百万円
受取手形	3,690百万円																
売掛金	21,520百万円																
支払手形	1,878百万円																
買掛金	1,717百万円																
受取手形	3,251百万円																
売掛金	25,520百万円																
支払手形	1,754百万円																
買掛金	1,932百万円																
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 12,098百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 12,835百万円</p>																
<p>4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>	<p>4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>																
<p>5 授権株数 普通株式 178,670,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成16年2月23日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、333,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、178,337,000株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,471,980株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	49,471,980株	<p>5 授権株数 普通株式 178,337,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成17年2月28日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、272,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、178,065,000株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,199,980株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	49,199,980株												
発行済株式総数 普通株式	49,471,980株																
発行済株式総数 普通株式	49,199,980株																
<p>6 自己株式の保有数 普通株式 363株</p>	<p>6 自己株式の保有数 普通株式 43株</p>																
<p>7 輸出手形割引高 22百万円</p>	<p>7 輸出手形割引高 36百万円</p>																

第68期 (平成16年2月29日)	第69期 (平成17年2月28日)																																																																																		
<p>8 保証債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">4,055百万円</td></tr> <tr><td>岡谷ホームコンポーネント(株)</td><td style="text-align: right;">970百万円</td></tr> <tr><td>中部合成樹脂工業(株)</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>岡谷マート(株)</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機械有限公司</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>(株)岡谷スクラップセンター</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>その他 6 社</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,699百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">1,196百万円</td></tr> <tr><td>その他 2 社</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,931百万円</td></tr> </table>	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	4,055百万円	岡谷ホームコンポーネント(株)	970百万円	中部合成樹脂工業(株)	860百万円	岡谷建材(株)	550百万円	岡谷マート(株)	500百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	473百万円	上海岡谷精密機械有限公司	423百万円	米国岡谷鋼機(株)	408百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	253百万円	(株)岡谷スクラップセンター	218百万円	台湾岡谷鋼機(株)	183百万円	シンガポール岡谷鋼機(株)	175百万円	Siam Suriya Co.,Ltd.	167百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	164百万円	上海三国精密機械有限公司	144百万円	その他 6 社	152百万円	小計	9,699百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	1,196百万円	その他 2 社	35百万円	小計	1,231百万円	合計	10,931百万円	<p>8 保証債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">3,955百万円</td></tr> <tr><td>中部合成樹脂工業(株)</td><td style="text-align: right;">1,859百万円</td></tr> <tr><td>岡谷ホームコンポーネント(株)</td><td style="text-align: right;">1,280百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>(株)新金谷</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機械有限公司</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鑄鋼有限公司</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>(株)岡谷エコ・アソート</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他 5 社</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,317百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>その他 2 社</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,156百万円</td></tr> </table>	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	3,955百万円	中部合成樹脂工業(株)	1,859百万円	岡谷ホームコンポーネント(株)	1,280百万円	岡谷建材(株)	550百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	401百万円	(株)新金谷	325百万円	米国岡谷鋼機(株)	316百万円	上海岡谷精密機械有限公司	314百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	258百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	233百万円	Siam Suriya Co.,Ltd.	232百万円	(株)岡谷エコ・アソート	178百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	157百万円	上海三国精密機械有限公司	140百万円	その他 5 社	114百万円	小計	10,317百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	804百万円	その他 2 社	35百万円	小計	839百万円	合計	11,156百万円
Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	4,055百万円																																																																																		
岡谷ホームコンポーネント(株)	970百万円																																																																																		
中部合成樹脂工業(株)	860百万円																																																																																		
岡谷建材(株)	550百万円																																																																																		
岡谷マート(株)	500百万円																																																																																		
Okaya Shinnichi Corp. of America	473百万円																																																																																		
上海岡谷精密機械有限公司	423百万円																																																																																		
米国岡谷鋼機(株)	408百万円																																																																																		
Siam Eikou Co.,Ltd.	253百万円																																																																																		
(株)岡谷スクラップセンター	218百万円																																																																																		
台湾岡谷鋼機(株)	183百万円																																																																																		
シンガポール岡谷鋼機(株)	175百万円																																																																																		
Siam Suriya Co.,Ltd.	167百万円																																																																																		
PT. ARTOKAYA INDONESIA	164百万円																																																																																		
上海三国精密機械有限公司	144百万円																																																																																		
その他 6 社	152百万円																																																																																		
小計	9,699百万円																																																																																		
岡谷エレクトロニクス(株)	1,196百万円																																																																																		
その他 2 社	35百万円																																																																																		
小計	1,231百万円																																																																																		
合計	10,931百万円																																																																																		
Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	3,955百万円																																																																																		
中部合成樹脂工業(株)	1,859百万円																																																																																		
岡谷ホームコンポーネント(株)	1,280百万円																																																																																		
岡谷建材(株)	550百万円																																																																																		
Okaya Shinnichi Corp. of America	401百万円																																																																																		
(株)新金谷	325百万円																																																																																		
米国岡谷鋼機(株)	316百万円																																																																																		
上海岡谷精密機械有限公司	314百万円																																																																																		
Siam Eikou Co.,Ltd.	258百万円																																																																																		
天津虹岡鑄鋼有限公司	233百万円																																																																																		
Siam Suriya Co.,Ltd.	232百万円																																																																																		
(株)岡谷エコ・アソート	178百万円																																																																																		
PT. ARTOKAYA INDONESIA	157百万円																																																																																		
上海三国精密機械有限公司	140百万円																																																																																		
その他 5 社	114百万円																																																																																		
小計	10,317百万円																																																																																		
岡谷エレクトロニクス(株)	804百万円																																																																																		
その他 2 社	35百万円																																																																																		
小計	839百万円																																																																																		
合計	11,156百万円																																																																																		
<p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が26,239百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が35,654百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																																																		
<p>10 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">4,133百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">6,574百万円</td></tr> </table>	受取手形	4,133百万円	支払手形	6,574百万円	<p>10</p>																																																																														
受取手形	4,133百万円																																																																																		
支払手形	6,574百万円																																																																																		
<p>11 債権の流動化に伴う受取手形当期末残高相当額は11,420百万円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている2,288百万円を「未収金」に含めております。</p>	<p>11</p>																																																																																		

(損益計算書関係)

第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 商品期末たな卸高は、評価損19百万円を控除した金額であります。	1 商品期末たな卸高は、評価損15百万円を控除した金額であります。
2 受取配当金には関係会社からのものが、413百万円含まれております。	2 受取配当金には関係会社からのものが、510百万円含まれております。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品売却益 0百万円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地売却益 23百万円
4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物売却損 9百万円 機械装置売却損 3百万円 器具備品売却損 0百万円 構築物他売却損 0百万円 計 14百万円	4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物売却損 1百万円 建物売却損 17百万円 機械装置売却損 0百万円 器具備品売却損 1百万円 ソフトウェア売却損 2百万円 計 23百万円
5 関係会社1社に係る株式の評価損であります。	5 関係会社1社に係る株式の評価損であります。
6 関係会社に対する債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。	6 関係会社に対する債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。

(リース取引関係)

第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械および 装置	23	17	5	機械および 装置	23	20	2
車輛および その他の陸上 運搬具	171	88	82	車輛および その他の陸上 運搬具	203	123	80
器具備品	468	199	269	器具備品	414	239	175
合計	662	305	357	合計	641	384	257
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
132百万円				119百万円			
1年超				1年超			
224百万円				137百万円			
合計				合計			
357百万円				257百万円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
129百万円				131百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
129百万円				131百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第68期(平成16年2月29日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	80百万円	868百万円	788百万円

第69期(平成17年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	830百万円	5,427百万円	4,597百万円

(税効果会計関係)

第68期 (平成16年2月29日)		第69期 (平成17年2月28日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	125百万円	賞与引当金	134百万円
たな卸資産	93百万円	たな卸資産	93百万円
貸倒引当金	876百万円	貸倒引当金	1,928百万円
役員退職引当金	116百万円	役員退職引当金	109百万円
投資有価証券	3,057百万円	投資有価証券	3,194百万円
その他	207百万円	未払事業税	160百万円
繰延税金資産小計	4,477百万円	その他	88百万円
評価性引当額	1,156百万円	繰延税金資産小計	5,708百万円
繰延税金資産合計	3,320百万円	評価性引当額	1,225百万円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	4,482百万円
租税特別措置法の諸準備金	1,060百万円	(繰延税金負債)	
退職給付関係	312百万円	租税特別措置法の諸準備金	1,034百万円
その他有価証券評価差額金	17,964百万円	退職給付関係	580百万円
繰延税金負債合計	19,337百万円	その他有価証券評価差額金	24,410百万円
繰延税金資産の純額	16,016百万円	繰延税金負債合計	26,025百万円
		繰延税金資産の純額	21,542百万円
(注) 平成16年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。		(注) 平成17年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	
流動資産 - 繰延税金資産	203百万円	流動資産 - 繰延税金資産	336百万円
固定負債 - 繰延税金負債	16,220百万円	固定負債 - 繰延税金負債	21,879百万円

第68期 (平成16年2月29日)	第69期 (平成17年2月28日)																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.5%</td> </tr> <tr> <td>税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.1%</td> </tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.95%から40.64%に変更されました。</p> <p>なお、この変更により繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が522百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が56百万円増加し、その他有価証券評価差額金が579百万円増加しております。</p>	法定実効税率	42.0%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	8.8%	住民税均等割額等	2.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	12.5%	税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	5.9%	住民税均等割額等	1.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	11.0%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%
法定実効税率	42.0%																														
(調整)																															
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	8.8%																														
住民税均等割額等	2.9%																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	12.5%																														
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%																														
その他	0.8%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																														
法定実効税率	42.0%																														
(調整)																															
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	5.9%																														
住民税均等割額等	1.7%																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	11.0%																														
その他	1.3%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%																														

(1株当たり情報)

第68期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	第69期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																				
1株当たり純資産額 1,039円99銭	1株当たり純資産額 1,253円51銭																				
1株当たり当期純利益 17円05銭	1株当たり当期純利益 30円62銭																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>																				
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>該当事項はありません。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">49,645,934株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	846百万円	普通株式に係る当期純利益	846百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		該当事項はありません。		普通株式の期中平均株式数	49,645,934株	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利益処分による役員賞与金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">49,339,574株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	1,520百万円	普通株式に係る当期純利益	1,510百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		利益処分による役員賞与金	10百万円	普通株式の期中平均株式数	49,339,574株
損益計算書上の当期純利益	846百万円																				
普通株式に係る当期純利益	846百万円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
該当事項はありません。																					
普通株式の期中平均株式数	49,645,934株																				
損益計算書上の当期純利益	1,520百万円																				
普通株式に係る当期純利益	1,510百万円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
利益処分による役員賞与金	10百万円																				
普通株式の期中平均株式数	49,339,574株																				

(重要な後発事象)

第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
株式会社N a I T Oに対する出資・関連会社化について 連結財務諸表の重要な後発事象に記載しております。	株式会社N a I T Oに対する新株予約権の行使・子会社化について 連結財務諸表の重要な後発事象に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	6,290,023	25,600
三井トラスト・ホールディングス(株)	5,695,079	6,298
(株)U F Jホールディングス	9,754	5,638
新日本製鐵(株)	19,109,907	5,503
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,531	3,369
大同特殊鋼(株)	6,476,780	2,584
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	561,018	1,806
(株)不二越	4,850,395	1,794
オークマ(株)	3,076,807	1,581
U F J セントラルリース(株)	338,776	1,527
東邦瓦斯(株)	3,785,788	1,434
N T N(株)	1,921,266	1,193
スズキ(株)	511,000	1,010
中部鋼鈹(株)	800,000	896
東京瓦斯(株)	2,117,138	891
松下電器産業(株)	560,761	877
ブラザー工業(株)	828,854	764
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,420	724
東京製鐵(株)	441,441	712
三井金属鉱業(株)	1,462,500	702
(株)天辻鋼球製作所	494,177	662
愛知製鋼(株)	905,000	598
日本車輛製造(株)	2,000,000	566
昭和電工(株)	1,789,923	488
いすゞ自動車(株)	1,613,993	484
東海旅客鉄道(株)	515	463
日新製鋼(株)	1,590,000	461
丸一鋼管(株)	198,587	454
(株)りそなホールディングス	1,980,092	423
(株)日立製作所	633,620	420
カネカ(株)	350,000	416
近畿日本鉄道(株)	1,164,290	405

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
中部電力(株)	160,325	400
(株)クボタ	693,693	398
前澤化成工業(株)	206,400	392
東洋ラジエーター(株)	812,218	366
(株)デンソー	136,884	366
愛知時計電機(株)	1,000,000	336
トピー工業(株)	809,255	333
石川島播磨重工業(株)	1,875,000	316
名古屋臨海高速鉄道(株)	6,280	314
ニチコン(株)	224,446	307
(株)愛知銀行	29,926	302
(株)みずほフィナンシャル グループ 優先株式	300	300
(株)三井住友フィナンシャル グループ	407	295
トヨタ車体(株)	167,624	290
(株)小糸製作所	300,437	288
新東工業(株)	327,000	253
Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.	968,175	250
(株)淀川製鋼所	412,577	249
三菱重工業(株)	870,000	245
(株)オータケ	139,877	241
愛知機械工業(株)	511,191	229
(株)名古屋銀行	358,000	227
オーエスジー(株)	166,028	224
(株)アクセル	240	212
(株)椿本チエイン	433,800	201
(株)奥村組	275,694	181
名港海運(株)	181,000	170
日本碍子(株)	148,649	162
(株)アイ・テック	98,000	158
(株)トーエネック	306,819	157
三井造船(株)	780,000	153
中部国際空港(株)	3,054	152
ヒロセ(株)	150,000	146
名古屋鉄道(株)	378,382	143
中部日本放送(株)	108,900	136
日立金属(株)	191,733	136
旭精機工業(株)	638,575	128
三菱電機(株)	230,000	126

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
日本電話施設(株)	300,000	126
東北電力(株)	65,244	125
(株)大紀アルミニウム工業所	305,280	121
(株)伊藤製鐵所	214,909	121
共英製鋼(株)	135,000	118
アイホン(株)	63,360	114
瓜生製作(株)	42,500	106
豊田工機(株)	96,500	103
(株)アルファパーチェス	275	100
(株)中京銀行	261,500	99
日立化成工業(株)	53,240	96
クミ化成(株)	473,000	93
川田工業(株)	286,486	91
その他227銘柄	10,132,297	3,690
計	98,092,922	85,163

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国債(2銘柄)	1	1
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債(1銘柄)	20	20
三和銀行ユーロ円建期限付劣後債	1,000	1,000
計	1,021	1,021

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
UFJ Capital Finance 4 Limited (Series-A) 変動配当非累積型優先株式	100株	1,000
MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited 変動配当非累積型優先株式	500株	500
Resona Preferred Securities (Cayman) 4 Limited 円建配当非累積型 永久優先出資証券	5株	500
計		2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,934	457	97	16,293	8,027	555	8,265
構築物	1,242	35		1,277	997	37	279
機械および装置	3,602	102	5	3,699	2,873	159	826
車輛およびその他 の陸上運搬具	11	3		14	10	0	4
器具備品	1,072	119	15	1,176	925	79	251
土地	7,112	311	87	7,335			7,335
建設仮勘定	0	8	9				
有形固定資産計	28,975	1,038	216	29,798	12,835	833	16,962
無形固定資産							
ソフトウェア				967	367	167	600
電話施設利用権				32			32
工業所有権				73	70	9	2
無形固定資産計				1,074	438	176	635
長期前払費用	1,008			1,008	7	1	1,000
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。
- 2 長期前払費用は償却資産を抽出しており、当期末残高には1年内償却予定の前払費用(流動資産)37百万円が含まれております。また、法人税法に規定する方法と同一基準の均等償却によっております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		9,128			9,128
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(49,471,980)	()	(272,000)	(49,199,980)
	普通株式 (百万円)	9,128			9,128
	計 (株)	(49,471,980)	()	(272,000)	(49,199,980)
	計 (百万円)	9,128			9,128
資本準備金および その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,798			7,798
	計 (百万円)	7,798			7,798
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,244			1,244
	(任意積立金) 買換資産圧縮積立金 (百万円)	1,514		16	1,498
	特別減価償却積立金 (百万円)	0	50	0	50
	配当準備積立金 (百万円)	100			100
	別途積立金 (百万円)	4,300			4,300
	計 (百万円)	7,159	50	16	7,192

- (注) 1 当期末における自己株式数は43株であります。
 2 普通株式の減少の原因は、商法第210条の決議による取得分255,500株および単元未満買取分16,500株の消却によるものであります。
 3 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,456	4,491	1,498	1,643	7,805
賞与引当金	359	330	359		330
役員退職引当金	287	55	74		268

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,506百万円、債権回収による戻入額80百万円および必要性解消による戻入額56百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(流動資産)

現金および預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	419
普通預金	5
その他	131
小計	556
現金	253
合計	810

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株丸杉	1,770
ジェコス(株)	1,052
岡谷スチール(株)	953
林精鋼(株)	861
岡谷マート(株)	674
その他(株奥村組ほか)	20,398
合計	25,710

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年3月中	3,300
" 4月中	4,301
" 5月中	9,166
" 6月中	6,924
" 7月以降	2,017
合計	25,710

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	4,745
岡谷マート(株)	4,224
NTN(株)	4,059
岡谷スチール(株)	2,963
株加ト吉	2,833
その他(株)小糸製作所ほか)	101,899
合計	120,725

滞留状況

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A)112,147	(B)47,009	71.6

(注) 滞留日数 = $30 \times \frac{(A)}{(B)}$

回収状況

区分	金額	
当期中平均月初売掛金残高(A)(百万円)	110,818	
当期中平均月間発生高(B)(百万円)	47,009	
当期中平均月間回収高	現金(百万円)	31,241
	手形(百万円)	10,591
	前受金等振替(百万円)	3,848
	計(C)(百万円)	45,680
回収率(%)	28.9	

(注) 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

商品および輸入未着品

品目	商品 金額(百万円)	輸入未着品 金額(百万円)
鉄鋼	3,915	20
情報・電機	2,018	475
産業資材	2,510	37
生活産業	3,276	804
土地	1,267	
合計	12,987	1,338

(注) 土地の内訳は次のとおりであります。

	m ²	百万円
愛知県長久手町	8,763	453
岐阜県岐阜市	1,003	149
名古屋市緑区	1,307	143
愛知県岡崎市	1,767	130
大阪市天王寺区	253	124
その他	2,299	265

(流動負債)

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京製鐵(株)	3,150
共英製鋼(株)	2,417
中越合金鋳工(株)	1,160
中部合成樹脂工業(株)	1,154
(株)伊藤製鉄所	962
その他(ナカジマ鋼管(株)ほか)	21,341
合計	30,186

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年3月中	9,171
" 4月中	8,900
" 5月中	8,997
" 6月中	2,618
" 7月以降	499
合計	30,186

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	5,583
大同特殊鋼(株)	3,912
エヌケーケー条鋼(株)	3,468
J F E エンジニアリング(株)	2,960
(株)不二越	2,758
その他(昭和電工(株)ほか)	49,974
合計	68,658

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)U F J 銀行	30,394
(株)東京三菱銀行	9,773
中央三井信託銀行(株)	7,400
(株)りそな銀行	7,437
(株)みずほコーポレート銀行	3,845
その他(株)三井住友銀行ほか)	30,160
合計	89,010

繰延税金負債

科目別	金額(百万円)
固定負債に計上した繰延税金負債	21,879
合計	21,879

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳につきましては、注記事項(税効果会計関係)に記載してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株) 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店ならびに 日本証券代行(株)本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株) 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店ならびに 日本証券代行(株)本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在における最終株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数 500株以上の株主に対して当社に係わりのある商品1,000円相当を年1回贈呈する

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第69期中) | 自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日 | 平成16年11月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | (第69期中) | 自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | (第68期中) | 自 平成15年3月1日
至 平成15年8月31日 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成17年3月8日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書
であります。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年2月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年3月11日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年6月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年7月1日
至 平成16年7月31日 | 平成16年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年8月1日
至 平成16年8月31日 | 平成16年9月14日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年9月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年10月1日
至 平成16年10月31日 | 平成16年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年11月1日
至 平成16年11月30日 | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年12月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年1月13日
関東財務局長に提出。 |

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武井 益 良
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式会社内藤に対する出資・関連会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 永田 昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 孝

関与社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式会社内藤に対する新株予約権の行使・子会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武井 益 良
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式会社内藤に対する出資・関連会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永田 昭夫
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式会社内藤の新株予約権の行使・子会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。